



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンワカンパニー
コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 山根 太郎
(氏名) 平井 靖人
配当支払開始予定日

TEL 06-6229-1033
平成26年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	6,899	29.7	474	39.8	468	58.1	277	29.7
25年9月期	5,320	14.6	339	△15.5	296	△21.6	214	21.6

(注) 包括利益 26年9月期 268百万円 (28.2%) 25年9月期 209百万円 (17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	17.63	16.03	20.9	12.6	6.9
25年9月期	17.66	14.83	24.4	10.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

当社は平成25年5月27日付で普通株式1株につき20株の株式分割、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	4,028	1,492	37.1	93.58
25年9月期	3,405	1,167	34.3	78.32

(参考) 自己資本 26年9月期 1,492百万円 25年9月期 1,167百万円

当社は平成25年5月27日付で普通株式1株につき20株の株式分割、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	590	△220	△154	1,701
25年9月期	19	△299	938	1,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	29	11.3	2.7
26年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	11.3	2.4
27年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年9月期における期末の配当金額及び平成27年9月期における期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値を記載しております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,913	9.5	351	5.5	342	3.9	246	21.7	15.43
通期	8,400	21.7	756	59.3	734	56.7	498	79.4	31.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期	15,950,500 株	25年9月期	14,913,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年9月期	— 株	25年9月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

26年9月期	15,742,097 株	25年9月期	12,120,700 株
--------	--------------	--------	--------------

当社は平成25年5月27日付で普通株式1株につき20株の株式分割、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府による金融・経済政策によって円安・株価高の水準が持続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、消費税増税前は駆け込み需要が消費の押し上げ要因となり、増税後にはその反動減や物価上昇が消費に悪影響を及ぼしたものの、通期で見れば企業収益や雇用情勢の改善が景気の下支え要因となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社）は引き続き顧客数の増加を図るための施策を重点的に実施することで、事業規模の拡大を図りました。一例として、福岡ショールームを平成26年8月23日に新設オープンいたしました。これによって、福岡を中心とした九州地区及び中国地区の方々にも実際に商品を見ていただける機会を提供し、新規顧客数の増加を図りました。また、商品施策においては、デザイン性の高い新商品の投入に注力しており、全面ステンレス製のキッチン「GRAD45」や「OSSO」及び株式会社良品計画と共同開発を行った「MUJI+KITCHEN」等の販売を開始いたしました。今後も特色ある商品開発を行い商品ラインナップを拡張し、お客様の家づくりの自由度を拓けるべく活動してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,899百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は474百万円（前年同期比39.8%増）、経常利益は468百万円（前年同期比58.1%増）、当期純利益は277百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

なお、当社グループは建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(次期の見通し)

平成27年9月期の見通しにつきましては、我が国経済は、政府の経済政策による企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。平成27年10月に予定通り10%への消費税増税が実施される場合は、8%への増税時と同様の駆け込み需要が下期にかけて表れてくると予想されます。このような状況の中、当社は以下の施策により引き続き経営効率を確保しつつ業績を拡大してまいります。

商品面においては、キッチン、洗面、バス等の高単価でデザイン性の高い商品を提供することを主軸として展開してまいりましたが、引き続き特色ある商品開発によって、ラインナップを増やして顧客ニーズに応じてまいります。

販売面においては、平成26年8月に福岡ショールームを新設したことによる新規顧客の増加効果が、年末・年度末竣工の需要に伴い表れてくると考えております。また、平成27年4月に計画している名古屋ショールームの移転による顧客数の増加効果が、下期にかけて表れてくると考えております。これらのショールーム展開を知名度の向上に繋げてまいります。

次期の業績予想は下表のとおりであります。

	平成26年9月期 (当連結会計年度)		平成27年9月期 (次期の見通し)		前年対比	
	金額①	比率	金額②	比率	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	6,899	100.0	8,400	100.0	1,500	21.7
営業利益	474	6.9	756	9.0	281	59.3
経常利益	468	6.8	734	8.7	265	56.7
当期純利益	277	4.0	498	5.9	220	79.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度に比べ622百万円増加し、4,028百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加199百万円、建物及び構築物の増加97百万円、差入保証金の増加94百万円、売掛金の増加88百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、2,535百万円となりました。その主な要因は、社債の減少121百万円があったものの、買掛金の増加155百万円、未払法人税の増加109百万円、未払金の増加87百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、1,492百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加247百万円、資本金の増加42百万円、資本剰余金の増加42百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して215百万円増加し、当連結会計年度末には1,701百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は590百万円（前年同期比2,910.9%増）となりました。これは主に当連結会計年度において税金等調整前当期純利益468百万円を計上したことによるもの、仕入債務の増加155百万円、法人税の支払額137百万円、減価償却費96百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は220百万円（前年同期比26.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得156百万円によるもの、差入保証金の差入101百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は154百万円（前年同期に得られた資金は938百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入350百万円があったものの、長期借入金の返済による支出371百万円、社債の償還による支出159百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	25.5	34.3	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	697.0	8,098.4	233.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	1.3	44.7

自己資本比率：自己資本/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設業界の変革を通じて社会に豊かさを提供することを経営の基本方針としております。建設業界は体質が古く、経験に裏付けされた工務主導ですべてが決定されます。工務店やゼネコンなどの作り手に主導権がある現在の建築業界の体質を、①複雑な流通経路の短縮、②同一条件・同一価格、③商品を通じた新しい価値の提供によって変革させ、建築主が主導権を持つことで顧客満足度を高め、その結果社会に豊かさを提供できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、事業規模の指標としての売上高、収益性の指標としての売上高経常利益率、自己資本の効率的運用の指標としての自己資本当期純利益率であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、建築資材、住宅設備機器のインターネット通信販売を通じて建築業界の変革をもたらし、建築主の顧客満足度を高めることを中長期的な経営目標としております。

今後においても、積極的な広告宣伝活動を展開することで新規顧客との取引の拡大を目指すとともに、特に設計事務所、工務店に対してはリピート化促進のための販促活動を展開することで、注文件数の安定的な増加を目指してまいります。

また、既存の商品カテゴリーにおいては言うまでもなく、新しい商品カテゴリーにおいても積極的に開発を行うことで、顧客1件当たりの注文金額の拡大を目指します。

併せて、従業員教育、アフターサービス体制の整備を通じて、継続的に顧客サービスの向上に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する建設・不動産業界における今後の見通しは明るい兆しが見え始めてきております。また、業界内における競争の激化は続くと思われるものの、当社グループの事業規模に比してこの業界の市場規模は巨大であり、その中において当社グループはまだまだ認知されているとはいえない存在であることから、収益獲得の余地は大いにあると考えております。

このような状況の中、当社グループは以下のような取り組みを継続的に推進することで、収益規模の拡大を推進したいと考えております。

①オリジナル商品の拡充

商品アイテムを増加させることで、顧客の商品選択の自由度を高める計画であります。当社グループでしか取扱いのない商品を増加させるために、輸入品においては当社が日本国内において独占的に販売できる関係を仕入先との間で構築すると共に、国内調達商品においては意匠的に独創性の高い自社開発商品の積極的な投入に取り組む計画であります。

②価格競争力の追求

インターネット通信販売の強みを生かして、既存の商流、流通を経由しないことによって獲得できる価格競争力を今後も維持したいと考えております。

また、事業者間の競争が激しくなる中、調達価格が低下する可能性が大きく、単一の商品を複数の仕入先で生産できるようにするなど、常にコストダウンを意識して業務を推進してまいります。

③知名度の向上

当社グループは現在、リスティング広告を軸とした広告展開を行っております。この広告手法は、購入する商品特定している顧客に対しては有効ですが、商品をまだ特定できていない潜在顧客に対しては、有効ではないと考えております。今後、これら潜在顧客に対するアプローチの施策として、雑誌、インターネットメディアなどの各種媒体を利用した広告も推進する計画であります。

また、福岡ショールームを平成26年8月23日に新設オープンいたしました。これにより、福岡を中心とした九州地区及び中国地区でのさらなる知名度の向上を図ってまいります。

④内部管理体制の充実

当社は、平成26年9月末日現在において取締役3名、監査役（社外監査役）3名、従業員51名（臨時雇用者数除く。）という比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。

今後、事業の拡大に応じて必要になる人員を適時に補充し、内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,426	1,711,968
売掛金	292,229	380,484
商品	749,891	782,105
貯蔵品	2,552	28,736
繰延税金資産	27,231	72,108
その他	66,142	78,605
流動資産合計	2,650,473	3,054,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	416,679	513,996
土地	122,149	122,149
建設仮勘定	—	5,344
その他（純額）	39,981	48,091
有形固定資産合計	578,811	689,581
無形固定資産	49,154	51,137
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,964	21,049
差入保証金	109,762	203,922
その他	5,675	9,313
貸倒引当金	—	△838
投資その他の資産合計	127,401	233,447
固定資産合計	755,367	974,166
資産合計	3,405,840	4,028,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,268	367,635
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	316,331	375,136
1年内償還予定の社債	159,000	121,000
未払金	50,906	137,968
未払法人税等	68,234	177,990
未払消費税等	—	32,013
前受金	191,415	248,277
賞与引当金	18,387	40,012
資産除去債務	—	5,775
その他	28,378	47,780
流動負債合計	1,074,921	1,553,587
固定負債		
社債	258,500	137,500
長期借入金	825,596	745,110
繰延税金負債	242	—
資産除去債務	78,658	99,355
固定負債合計	1,162,996	981,965
負債合計	2,237,918	2,535,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,707	389,652
資本剰余金	296,707	339,652
利益剰余金	528,775	776,506
株主資本合計	1,172,191	1,505,812
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,269	△13,190
その他の包括利益累計額合計	△4,269	△13,190
純資産合計	1,167,922	1,492,621
負債純資産合計	3,405,840	4,028,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	5,320,114	6,899,807
売上原価	3,581,213	4,636,262
売上総利益	1,738,900	2,263,544
販売費及び一般管理費	1,399,616	1,789,105
営業利益	339,284	474,438
営業外収益		
受取利息	199	301
為替差益	15,364	8,947
物品売却益	1,031	1,777
その他	3,824	745
営業外収益合計	20,420	11,771
営業外費用		
支払利息	14,512	13,341
株式交付費	2,782	—
株式公開費用	23,587	—
支払手数料	22,636	4,552
その他	9	4
営業外費用合計	63,528	17,897
経常利益	296,175	468,312
特別利益		
固定資産売却益	17	768
受取保険金	86,151	—
保険解約返戻金	14,868	25,316
その他	—	1,350
特別利益合計	101,037	27,435
特別損失		
固定資産売却損	—	109
減損損失	—	20,150
固定資産除却損	345	6,618
特別損失合計	345	26,878
税金等調整前当期純利益	396,867	468,869
法人税、住民税及び事業税	155,593	245,527
法人税等調整額	27,249	△54,215
法人税等合計	182,843	191,312
少数株主損益調整前当期純利益	214,024	277,556
当期純利益	214,024	277,556

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	214,024	277,556
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,469	△8,921
その他の包括利益合計	△4,469	△8,921
包括利益	209,555	268,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,555	268,635
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	150,000	100,000	338,751	588,751	199	199	588,951
当期変動額							
新株の発行	196,707	196,707		393,414			393,414
剰余金の配当			△24,000	△24,000			△24,000
当期純利益			214,024	214,024			214,024
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△4,469	△4,469	△4,469
当期変動額合計	196,707	196,707	190,024	583,438	△4,469	△4,469	578,969
当期末残高	346,707	296,707	528,775	1,172,191	△4,269	△4,269	1,167,922

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	346,707	296,707	528,775	1,172,191	△4,269	△4,269	1,167,922
当期変動額							
新株の発行	42,945	42,945		85,890			85,890
剰余金の配当			△29,826	△29,826			△29,826
当期純利益			277,556	277,556			277,556
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△8,921	△8,921	△8,921
当期変動額合計	42,945	42,945	247,730	333,620	△8,921	△8,921	324,699
当期末残高	389,652	339,652	776,506	1,505,812	△13,190	△13,190	1,492,621

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,867	468,869
減価償却費	93,877	96,227
減損損失	—	20,150
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	838
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,405	21,625
受取利息及び受取配当金	△199	△301
支払利息	14,512	13,341
為替差損益（△は益）	△15,364	△8,947
固定資産売却損益（△は益）	△17	△659
固定資産除却損	345	6,618
受取保険金	△86,151	—
保険解約返戻金	△14,868	△25,316
その他の特別損益（△は益）	—	△1,350
売上債権の増減額（△は増加）	△118,701	△89,093
たな卸資産の増減額（△は増加）	△89,578	△58,397
仕入債務の増減額（△は減少）	2,369	155,395
前受金の増減額（△は減少）	91,887	56,861
未払金の増減額（△は減少）	△81,190	55,752
その他	△46,321	29,727
小計	151,871	741,342
利息及び配当金の受取額	198	301
利息の支払額	△14,586	△13,207
保険金の受取額	92,412	—
法人税等の支払額	△210,268	△137,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,626	590,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	16,097
有形固定資産の取得による支出	△224,775	△156,545
有形固定資産の売却による収入	270	1,025
無形固定資産の取得による支出	△51,484	△14,727
差入保証金の回収による収入	16,581	6,938
差入保証金の差入による支出	△46,043	△101,099
保険積立金の解約による収入	4,363	35,821
その他	1,329	△8,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,758	△220,624

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	△30,000
長期借入れによる収入	750,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△323,756	△371,681
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△137,500	△159,000
株式の発行による収入	393,415	85,890
配当金の支払額	△24,000	△29,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	938,159	△154,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,272	△369
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	664,299	215,638
現金及び現金同等物の期首残高	822,029	1,486,329
現金及び現金同等物の期末残高	1,486,329	1,701,968

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

当社グループは建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	78.32円	93.58円
1株当たり当期純利益金額	17.66円	17.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.83円	16.03円

(注) 1. 当社は平成25年9月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は平成25年5月27日付で普通株式1株につき20株の株式分割、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,167,922	1,492,621
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,167,922	1,492,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,913,000	15,950,500

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	214,024	277,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,024	277,556
期中平均株式数(株)	12,120,700	15,742,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,311,945	1,575,664
(うち新株予約権(株))	(2,311,945)	(1,575,664)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。